

新地方公会計制度 平成24年度財務書類4表を公表

平成26年2月1日発行

財政課

☎229-3124 FAX 229-3388

新地方公会計制度に基づき、平成24年度の一般会計と全ての特別会計を合算した市全体の財政状況が分かる「財務書類4表」の概要をお知らせします。

貸借対照表

資産の部

減価償却により資産価値が約189億円減少

市は道路や下水道などのインフラ資産や、学校や庁舎などの事業用資産、現金などの金融資産など多くの資産を保有していますが、インフラ資産などの非金融資産の経年劣化による資産価値の低下(減価償却)で、総資産は前年比約189億円減少し、約8,692億円となっています。

負債の部

地方債の返済で負債総額が約35億円減少

市ではさまざまな施設を整備するために地方債を発行してきましたが、平成24年度では、過去に発行した地方債の返済を進めるなどして、負債総額は前年比約35億円減少しました。資産総額から負債総額を差し引いた純資産の額は前年比約154億円減少し、約6,469億円となりました。

平成25年3月31日現在

単位：百万円

資産の部(これまで積み上げてきた資産)				負債の部(将来の世代が負担する金額)					
勘定科目	24年度	23年度	前年比	勘定科目	24年度	23年度	前年比		
金融資産	資金 現金・預金など	10,053	11,601	▲ 1,548	流動負債	公債(短期) 翌年度償還予定額	15,693	15,749	▲ 56
	債権 未収金・貸付金など	7,280	7,944	▲ 664		その他 未払金、賞与引当金など	2,209	2,203	6
	有価証券	0	0	0	合計	17,902	17,952	▲ 50	
	投資など 出資金・基金など	30,839	29,752	1,087	非流動負債	公債 公債残高のうち翌々年度以降償還予定額	175,873	179,726	▲ 3,853
合計	48,172	49,297	▲ 1,125	退職給付引当金		28,289	28,039	250	
				その他		281	131	150	
非金融資産	事業用資産 庁舎、保育所、小中学校、福祉施設など	179,339	182,951	▲ 3,612	合計	204,443	207,896	▲ 3,453	
	インフラ資産 道路、公園、下水道、水道など	641,688	655,784	▲ 14,096	負債の部合計	222,345	225,848	▲ 3,503	
	その他資産	37	82	▲ 45	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)				
合計	821,064	838,817	▲ 17,753	純資産	646,891	662,266	▲ 15,375		
資産合計	869,236	888,114	▲ 18,878	負債・純資産資産合計	869,236	888,114	▲ 18,878		

◆市民1人当たりの貸借対照表

市民1人当たりの貸借対照表は、上記の貸借対照表の値を平成25年3月31日現在の本市の住民基本台帳人口28万5,614人で割ったものです。市民1人当たりの資産は約304万円、負債は約78万円、純資産は約226万円となっています。

資産 約304万円 うち事業用資産63万円、 インフラ資産225万円	負債 約78万円 うち借金(公債)残高67万円
	純資産 約226万円

行政コスト計算書

純行政コストは前年比約40億円の増加

福祉や教育などの資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかったコスト(人、物、業務にかかるコストと、補助金など移転支出的なコストを合わせた総行政コスト)は、約1,818億円となり、前年比約91億円の増加となりました。一方、行政サービス提供の対価である使用料、手数料などの収益は約454億円と前年比約51億円増加しており、純行政コストは、前年比約40億円増の約1,364億円となりました。

資金収支計算書

基礎的財政収支は約58億円の黒字を確保

経常的収支、資本的収支を合計した基礎的財政収支(プライマリーバランス)は前年比約18億円減少したものの約58億円の黒字を確保しました。

この基礎的財政収支が黒字でないと、地方債・企業債等の残高を減らすことはできないため、財政状況を見る上で重要な指標となります。

地方債・企業債等の発行収入と元利償還金支出の収支を表す財務的収支は、地方債・企業債等の返済を進めているため、約73億円のマイナスとなりましたが、基礎的財政収支の黒字を差し引くことで、当期資金収支は約15億円のマイナスとなりました。

純資産変動計算書

資産価値の低下で純資産が約154億円目減り

道路、下水道の整備等による固定資産形成に一定の投資をしているものの、これまでに整備した事業用資産、インフラ資産の減価償却による資産価値の低下により、最終的に約154億円の純資産が減少しました。



平成24年4月1日～平成25年3月31日 単位：百万円

勘定科目	24年度	23年度	前年比
人にかかるコスト 人件費、退職給付費用	26,300	26,500	▲ 200
物にかかるコスト 維持補修費、減価償却費など	16,582	15,949	633
業務にかかるコスト 委託料、公債費利子など	48,477	44,568	3,909
移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金など	90,393	85,619	4,774
経常費用(総行政コスト)	181,752	172,636	9,116
使用料・手数料など	45,386	40,297	5,089
経常収益	45,386	40,297	5,089
純経常費用(純行政コスト)	136,366	132,339	4,027

平成24年4月1日～平成25年3月31日 単位：百万円

勘定科目	24年度	23年度	前年比
期首資金残高	11,601	11,828	▲ 227
経常的収入 市税、国庫補助金など	186,690	180,984	5,706
経常的支出 人件費、補助金など	170,813	162,377	8,436
経常的収支	15,877	18,607	▲ 2,730
資本的収入 固定資産売却収入など	1,203	1,687	▲ 484
資本的支出 固定資産形成支出など	11,298	12,743	▲ 1,445
資本的収支	▲ 10,095	▲ 11,056	961
基礎的財政収支	5,782	7,551	▲ 1,769
財務的収入 公債発行収入など	12,216	12,400	▲ 184
財務的支出 公債元利償還支出など	19,546	20,178	▲ 632
財務的収支	▲ 7,330	▲ 7,778	448
当期資金収支	▲ 1,548	▲ 227	▲ 1,321
期末資金残高	10,053	11,601	▲ 1,548

平成24年4月1日～平成25年3月31日 単位：百万円

勘定科目	24年度	23年度	前年比
財源の調達 市税、補助金など	169,752	169,938	186
財源の用途 純経常費用・インフラ資産 形成財源措置など	168,621	166,105	2,516
財源変動の部	1,131	3,833	▲ 2,702
固定資産の減少	▲ 27,029	▲ 27,067	38
固定資産の増加	9,669	11,030	▲ 1,438
固定資産の変動	▲ 17,360	▲ 16,037	▲ 1,400
長期金融資産の変動等	979	582	474
資産形成充当財源変動の部	▲ 16,381	▲ 15,455	▲ 926
その他の純資産変動の部	▲ 125	4,338	▲ 4,463
当期変動額合計	▲ 15,375	▲ 7,284	▲ 8,091
当期末残高	646,891	662,266	▲ 15,375

◆インフラ資産等の老朽化による財政への影響

貸借対照表から学校や庁舎などの事業用資産を約1,793億円、道路や下水道などのインフラ資産を約6,417億円有していることがわかります。

平成24年度において、資産が約189億円目減りしていますが、これは主にインフラ資産等の減価償却が原因で、高度経済成長期に整備したインフラの老朽化が進んでおり、近い将来更新費用が発生することが読み取れます。

また、これらの資産を維持管理する経費が行政コスト計算書の人・物・業務にかかるコストの中に含まれており、総量的な資産が減らない限り、今後も老朽化に伴い維持管理費は増加する可能性があり、津市の財政運営に重くのしかかってくる事が考えられます。こうした課題を踏まえ、将来にわたって市民の皆さんに安心していただけるよう、健全な財政運営に努めていきます。